

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 2018年 5 月 1 日
(第69期) 至 2019年 4 月30日

株式会社 **ナデックス**

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第69期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
4 【経営上の重要な契約等】	15
5 【研究開発活動】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年7月24日
【事業年度】	第69期(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
【会社名】	株式会社ナ・デックス
【英訳名】	NADEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 田 寿 之
【本店の所在の場所】	名古屋市中区古渡町9番27号
【電話番号】	(052)323-2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 進 藤 大 資
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区古渡町9番27号
【電話番号】	(052)323-2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 進 藤 大 資
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2015年 4 月	2016年 4 月	2017年 4 月	2018年 4 月	2019年 4 月
売上高 (千円)	31,409,573	30,277,575	30,951,082	34,284,134	32,912,902
経常利益 (千円)	2,392,681	1,178,827	1,750,246	2,151,552	1,611,140
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,393,052	719,463	1,232,682	1,457,218	1,106,882
包括利益 (千円)	2,029,722	327,039	1,340,850	1,465,201	1,185,941
純資産額 (千円)	11,931,011	12,089,713	13,265,640	14,331,192	15,114,952
総資産額 (千円)	23,207,956	23,216,294	23,097,907	27,598,242	25,791,188
1株当たり純資産額 (円)	1,277.82	1,295.90	1,423.02	1,552.57	1,632.03
1株当たり当期純利益 (円)	149.48	77.21	132.31	157.73	119.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.30	52.00	57.39	51.88	58.45
自己資本利益率 (%)	12.73	6.00	9.73	10.56	7.53
株価収益率 (倍)	6.55	6.21	5.74	7.83	7.10
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,419,359	901,781	555,999	5,078,237	△155,586
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△205,405	115,075	△349,098	△1,650,188	△339,714
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△144,876	△5,019	△467,470	△766,356	△591,087
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,382,766	4,294,334	4,023,513	6,624,784	5,611,536
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	565 [70]	575 [67]	584 [42]	591 [45]	590 [51]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数については、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10以上であるため、[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

4. 第68期より、在外連結子会社等の収益および費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第67期連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第69期の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第68期連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2015年 4 月	2016年 4 月	2017年 4 月	2018年 4 月	2019年 4 月
売上高 (千円)	20,862,150	22,695,218	22,901,957	26,678,624	25,074,606
経常利益 (千円)	1,360,512	596,319	1,025,455	1,436,241	951,857
当期純利益 (千円)	1,106,390	519,453	940,496	1,176,518	791,875
資本金 (千円)	1,028,078	1,028,078	1,028,078	1,028,078	1,028,078
発行済株式総数 (株)	9,605,800	9,605,800	9,605,800	9,605,800	9,605,800
純資産額 (千円)	9,660,579	9,921,087	10,840,359	11,746,075	12,075,101
総資産額 (千円)	17,024,037	18,040,633	17,484,017	21,786,604	20,167,139
1株当たり純資産額 (円)	1,036.80	1,064.87	1,163.56	1,273.56	1,307.06
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (6.00)	16.00 (8.00)	27.00 (8.00)	48.00 (15.00)	36.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	118.72	55.75	100.94	127.35	85.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.74	54.99	62.00	53.91	59.87
自己資本利益率 (%)	12.14	5.30	9.06	10.41	6.64
株価収益率 (倍)	8.25	8.60	7.52	9.70	9.93
配当性向 (%)	13.47	28.69	26.74	37.69	41.97
従業員数 (名)	174	197	202	216	227
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	165.44 (139.59)	85.04 (120.00)	136.04 (140.07)	223.08 (165.96)	165.28 (154.71)
最高株価 (円)	1,069	1,139	874	1,745	1,410
最低株価 (円)	589	340	405	760	831

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第65期および第66期の1株当たり配当額16円は、特別配当6円を含んでおります。
3. 第67期の1株当たり配当額27円は、特別配当17円を含んでおります。
4. 第68期の1株当たり配当額48円は、特別配当38円を含んでおります。
5. 第69期の1株当たり配当額36円は、特別配当26円を含んでおります。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
7. 最高株価および最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
8. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第69期の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第68期事業年度については遡及適用後の数値を記載しております。

2 【沿革】

年月	主たる事業内容の変遷
1950年10月	名古屋市中村区小島町50番地に、セレン整流器、溶接機器の製造・販売を目的に資本金500千円で株式会社名古屋電元社(現 株式会社ナ・デックス)を設立。
1956年 4 月	整流器、制御機器の本格的製作を行うため、名古屋市北区水切町に工場を新設。
1957年 4 月	名古屋市北区の水切工場において本格的に抵抗溶接制御装置の製作、販売を開始。
1965年 4 月	抵抗溶接制御装置の生産能力の拡大のため愛知県西春日井郡西春町(現 愛知県北名古屋市)に西春工場(現 技術センター)を新設し、同時に水切工場を廃止。
1969年 8 月	販売拡大と機構充実のため名古屋市中区古渡町に本社社屋を新築し、小島町より移転。
1969年10月	株式会社名電工作所(2001年 6 月に株式会社メイデックスに商号変更)を西春工場の钣金製缶加工、配線組立を目的とし設立。
1974年 5 月	大阪市淀川区に大阪支店(現 西部営業部)を開設、西日本地区の自動車メーカー、電子部品メーカーへの拡販を始める。
1974年 7 月	名電産業株式会社(株式会社メイデックスに吸収合併)を西春工場製品のプリント基盤のアッセンブリ部門の強化のため設立。
1974年11月	東京都杉並区に東京営業所(現 東部営業部 さいたま市大宮区)を開設、関東地区の自動車メーカー、電子部品メーカーへの拡販を始める。
1981年10月	製造部門、メカトロニクス分野に進出。
1989年 2 月	米国に合弁企業WELTRONIC/TECHNITRON, CORP. (現 NADEX OF AMERICA CORP.、現 連結子会社)を設立。
1992年 5 月	株式会社名古屋電元社から株式会社ナ・デックスに商号変更。
1995年 3 月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
1999年 3 月	米国のWELTRONIC/TECHNITRON, CORP. が、米国のROBOTRON CORP. の抵抗溶接制御部門を買収。
1999年 7 月	米国のWELTRONIC/TECHNITRON, CORP. が、抵抗溶接制御装置の製造販売を行う米国のMEDAR CORP. (現 WELDING TECHNOLOGY CORP.、現 連結子会社)を設立。
2001年 8 月	事業領域拡大およびメーカー機能の強化を図るため、株式会社フジックス(現 持分法適用関連会社)の株式を30.0%取得。これに伴い、株式会社フジックスの中国の100.0%子会社である杭州藤久寿機械制造有限公司も持分法適用関連会社となる。
2002年 2 月	米国のWELTRONIC/TECHNITRON, INC. を持株会社として、WELDING TECHNOLOGY CORP. が抵抗溶接制御装置の製造・販売会社となる。同時に、カナダのユーザー向けに抵抗溶接制御装置の販売を行うMEDAR CANADA, LTD. (現 連結子会社)をWELDING TECHNOLOGY CORP. の100.0%子会社として設立。
2003年 7 月	溶接機器、自動車生産ライン等を製造販売する那電久寿機器(上海)有限公司(現 連結子会社)を中国(上海市)に設立。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年11月	北九州市小倉北区に北九州営業所を開設。
2008年 4 月	各種産業用設備を販売するNADEX (THAILAND) CO., LTD. (現 連結子会社)をタイ(バンコク)に設立。生産性向上のため技術センターで行っていたウエルドシステム、メカトロニクス等の製造工程を名電産業株式会社へ移管。
2008年 5 月	東南アジア地域の強化を図るため、機械据付工事を主な事業とするタイのS. A. TECH CO., LTD. (現 NADEX ENGINEERING CO., LTD.、現 連結子会社)の株式を90.0%取得。
2009年 5 月	株式会社メイデックスが名電産業株式会社を吸収合併し、株式会社ナ・デックスプロダクツ(現 連結子会社)に商号変更。
2010年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場。
2012年 1 月	横浜市港北区に横浜営業所を開設。 PT. NADESCO INDONESIA(現 非連結子会社)をインドネシア(チカラン)に設立。
2013年 2 月	NADEX MEXICANA, S. A. de C. V. (現 非連結子会社)をメキシコ(ケタロ)に設立。

年月	主たる事業内容の変遷
2013年 5 月	株式会社ナ・デックスプロダクツが福井県敦賀市にナ・デックスレーザR&Dセンターを開設。
2013年 7 月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2013年10月	メーカー機能の強化を図るため、イシコテック株式会社(現 連結子会社)の株式を、株式会社ナ・デックスプロダクツと共同で100.0%取得。
2013年11月	グループ連携の強化を図るため、WELTRONIC/TECHNITRON, INC. の株式を追加取得し完全子会社化。
2014年 3 月	WELTRONIC/TECHNITRON, INC. からNADEX OF AMERICA CORP. に商号変更。
2015年 3 月	広島市安佐南区に広島営業所を開設。
2015年 8 月	京都市下京区に京都ソフト開発センター(現 京都開発センター)を開設。
2015年11月	浜松市中区に浜松営業所を開設。
	福井県敦賀市に福井営業所を開設。
2016年 7 月	PT. NADESCO ENGINEERING INDONESIA(現 非連結子会社)をインドネシア(チカラン)に設立。

3 【事業の内容】

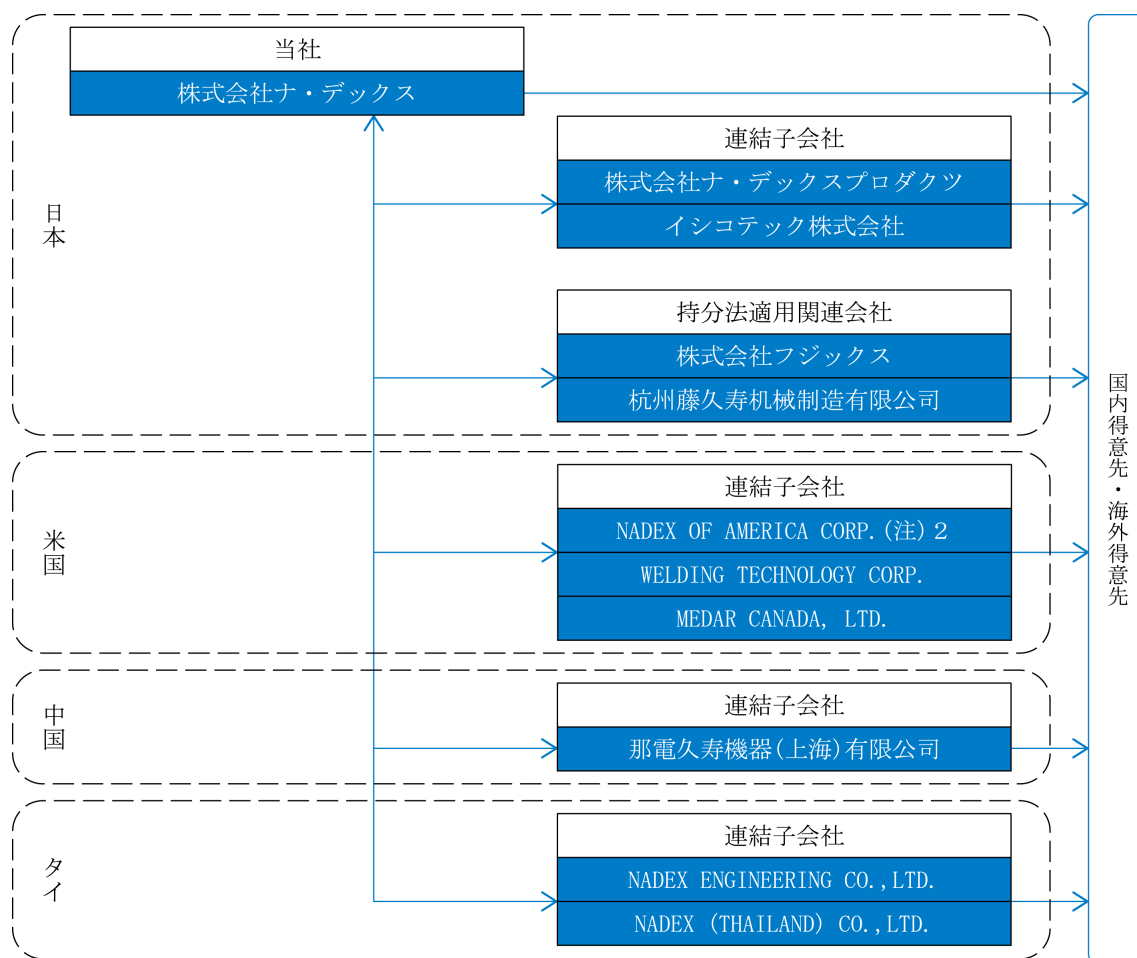
当社グループは、当社、子会社13社および関連会社2社から構成されており、電気・電子部品およびユニット・システムの開発・製造・販売などのエレクトロニクス・コンポーネント事業、産業機械の販売、生産ラインの自動化・省力化の製造・販売などのFAシステム事業、自社開発の抵抗溶接制御装置および溶接関連機器の製造・販売・システムインテグレートなどのタイマー事業、レーザシステムの販売およびレーザ加工技術の開発を行うレーザ事業、ITを活用した生産性向上のためのソリューションの開発を行うITソリューション事業を主要な事業として行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメント	名称	エレクトロニクス・コンポーネント事業	FAシステム事業	タイマー事業	レーザ事業	ITソリューション事業
日本	(当社) 株式会社ナ・デックス	○	○	○	○	○
	(連結子会社) 株式会社 ナ・デックスプロダクツ	○		○	○	
	イシコテック株式会社		○		○	
	(持分法適用関連会社) 株式会社フジックス		○			
	杭州藤久寿機械制造有限公司		○			
米国	(連結子会社) WELDING TECHNOLOGY CORP.		○	○	○	
	MEDAR CANADA, LTD.			○		
中国	(連結子会社) 那電久寿機器(上海) 有限公司	○	○	○	○	○
タイ	(連結子会社) NADEX ENGINEERING CO., LTD.	○	○	○		○
	NADEX (THAILAND) CO., LTD.	○	○	○		○

以上に述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 商品・製品またはサービスの流れ

2. NADEX OF AMERICA CORP. は、WELDING TECHNOLOGY CORP. の持株会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ナ・デックス プロダクツ(注) 2	岐阜県可児市	98,350	日本	100.0	当社は抵抗溶接制御装置などの製造を委託しております。また、当社が土地、建物および設備を賃貸しております。 役員の兼任等 2名
イシコテック株式会社 (注) 4	兵庫県尼崎市	20,000	日本	100.0 (50.0)	当社がFAシステム、溶接システムなどの製造を委託しております。また、当社が土地、建物および設備を賃貸しております。さらに、当社が資金援助(債務保証および貸付け)をしております。 役員の兼任等 3名
NADEX OF AMERICA CORP.	米国 デラウェア州	US \$ 471,757	米国	100.0	当社が資金援助(貸付け)をしております。 役員の兼任等 4名
WELDING TECHNOLOGY CORP. (注) 4	米国 ミシガン州	US \$ 150,000	米国	100.0 (100.0)	当社が抵抗溶接制御装置などを供給しております。 役員の兼任等 2名
MEDAR CANADA, LTD. (注) 4	カナダ オンタリオ州	C \$ 602,580	米国	100.0 (100.0)	当社と直接的な関係はありません。
那電久寿機器(上海) 有限公司(注) 2、4	中国 上海市	千中国元 23,298	中国	100.0 (10.0)	当社が電気・電子部品、FAシステム、抵抗溶接制御装置などを供給しております。また、当社が資金援助(貸付け)をしております。 役員の兼任等 2名
NADEX ENGINEERING CO., LTD. (注) 4	タイ バンコク	千タイバート 6,500	タイ	100.0 (10.0)	当社が抵抗溶接制御装置などを供給しております。 役員の兼任等 3名
NADEX (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク	千タイバート 10,000	タイ	49.0	当社がFAシステムなどを供給しております。また、当社が資金援助(貸付け)をしております。 役員の兼任等 2名
(持分法適用関連会社) 株式会社フジックス	岡山県備前市	20,000	日本	30.0	当社が設備機械加工を委託しております。 役員の兼任等 1名
杭州藤久寿機械製造 有限公司(注) 5	中国 浙江省杭州市	千中国元 15,989	日本	— [100.0]	当社と直接的な関係はありません。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 株式会社ナ・デックスプロダクツおよび那電久寿機器(上海)有限公司は、特定子会社であります。
3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 議決権の所有割合欄の[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」による所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	399 [45]
米国	99 [6]
中国	62 [—]
タイ	30 [—]
合計	590 [51]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
227	40.4	9.2	5,788,959

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	227
合計	227

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「企業の発展を通じて社員の幸福と社会の繁栄につくす」という社是のもとに、全社員が心を一つにして社業に邁進してまいりましたが、今後もこの精神は不変の企業理念として生き続けるものと考えております。

社是にも明示されているとおり、社員の幸福と社会が繁栄することを終局の使命と考えるものであり、この使命を果たすためには会社として常に最大限の業績を維持し、企業価値の増大を図ることが必要であると考えます。業績向上のない企業に社員の幸福と社会的貢献はありません、社員一人ひとりがたゆまぬ努力を重ね、個々人に与えられた役割を果たすことによって企業の発展を目指してまいります。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、売上高、営業利益のほか、自己資本利益率、自己資本比率を、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等として用いております。

(3) 対処すべき課題

当社グループを取巻く事業環境は、今後大きく変化することが予測されます。主要得意先である自動車関連企業においては、自動車の生産台数は中長期的に世界規模で増加していくことが予測されておりますが、環境規制の強化などを受けて電動化の流れが加速するなど、100年に一度の大変革期を迎えております。

このような事業環境のもとで当社グループは、将来のあるべき姿を描いた「NADEX 2025 VISION」の実現に向け、2021年4月期を最終年度とする中期3ヶ年経営計画を策定し取組みを進めております。メーカー機能と商社機能をあわせ持つ当社グループが、これからもお客様のニーズに先行ないし同期してお応えし続けるには、更なるメーカー・エンジニアリング機能の強化に取組み、これまで蓄積したノウハウと有機的な連携を図ることで付加価値を高めていく必要があります。また、将来を見据えた事業戦略に加え、継続的な人財基盤の強化を図るなど、トータルソリューション力・グローバルでのメーカー機能の強化などを進め、将来の収益基盤の確保に努めてまいります。

主たる取組み課題は、次のとおりであります。

- ① サステナブルな企業経営の推進
- ② 当社各事業の有機的な連携によるトータルソリューション力の発揮
- ③ コアコンピタンスである「接合」事業の深化・拡大
- ④ メーカー機能・製品力強化を通じてのグローバル展開の推進
- ⑤ 事業成長・企業価値向上のための経営資源の戦略的活用

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを充分認識し、発生の回避やリスクの最小化に向けて努力していく所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境の変化

日本経済は緩やかな回復傾向で推移しており、日本の製造業の海外への生産移転は引続き進展するものと考えられます。そのため、当社グループは海外売上高の拡大に注力し、海外売上高比率の向上に努めておりますが、依然として売上高の大部分は国内売上高で占められており、今後の日本経済の動向次第では当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自動車関連企業への依存

当社グループの主要取引先は、自動車および自動車関連企業であり、当社グループの売上高、利益は、同業界の設備投資動向や生産計画の影響を受けやすくなっております。また、同業界は100年に一度と言われる大変革期を迎えており、変化する顧客ニーズへの対応が求められています。当社グループは、引続き同業界に貢献できるよう取組みを強化する一方、業績の拡大と安定化のため、自動車関連以外の業種についても取引先を拡充する取組を行っています。

(3) 海外での事業活動

当社グループは、米国・カナダ・中国・タイ・インドネシア・メキシコにそれぞれ子会社を設立し、海外での事業活動を行っています。米中貿易摩擦の動向や地政学的リスクなど、政治情勢の変化または予期しない法律や規制の変更などの不安要因が存在しております。

(4) 災害の発生

当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策強化地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動に遅延や停止が生じる可能性があります。また、当社の社内コンピューターシステムが機能しなくなる恐れがあり、復旧に時間がかかる懸念があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社および連結子会社)の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を用いております。

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済につきましては、欧米を中心に緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米中貿易摩擦の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、国内での生産台数は前年同期並みで推移しており、設備投資や研究開発投資につきましても引き続き堅調に推移しております。

このような経済環境のもとで当社グループは、2021年4月期を最終年度として策定いたしました中期経営計画に基づき、当社グループが保有する各事業の連携によるトータルソリューションの提供、コアコンピタンスである接合ソリューションの深化による新ユーザー層に向けての多角的な展開、グローバル展開のための製品力強化など、市場のニーズに先行ないし同期する形で事業基盤の強化に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は329億1千2百万円と前連結会計年度に比べ13億7千1百万円(△3.9%)の減収となり、営業利益は15億6千2百万円と前連結会計年度に比べ4億6千8百万円(△23.0%)、経常利益は16億1千1百万円と前連結会計年度に比べ5億4千万円(△25.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益は11億6百万円と前連結会計年度に比べ3億5千万円(△24.0%)のそれぞれ減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、堅調な設備投資需要を背景に生産設備の販売に努めましたが、前連結会計年度に計上したエンジニアリング機能を付加した設備販売の減少を補うには至らず、売上高は274億6千4百万円と前連結会計年度に比べ10億7千1百万円(△3.7%)の減収となり、加えて前連結会計年度には為替変動による増益要因もあったことなどにより、営業利益は8億8千2百万円と前連結会計年度に比べ2億2千6百万円(△20.3%)の減益となりました。

(米国)

米国につきましては、自動車関連企業向け生産設備の販売が増加いたしましたが、設備投資が延期になるなど自社製品の販売が減少したことなどにより、売上高は45億1千9百万円と前連結会計年度に比べ4千5百万円(△1.0%)の減収となり、営業利益は3億9千4百万円と前連結会計年度に比べ2億9千3百万円(△42.6%)の減益となりました。

(中国)

中国につきましては、自動車関連企業向け自社製品の販売が増加したことなどにより、売上高は28億5千2百万円と前連結会計年度に比べ6億3千7百万円(28.7%)の増収となり、営業利益は1億4千万円と前連結会計年度に比べ5千6百万円(67.4%)の増益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、景気の回復には今しばらく時間を要する見込みですが、自動車関連企業向け設備の据付が増加したことなどにより、売上高は12億7千7百万円と前連結会計年度に比べ3億7千7百万円(41.9%)の増収となり、営業利益は1億2千7百万円と前連結会計年度に比べ5千1百万円(67.1%)の増益となりました。

(2) 財政状態

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は257億9千1百万円と前連結会計年度末に比べ18億7百万円減少いたしました。その主な要因は、流動資産の電子記録債権の増加2億1千1百万円、有価証券の増加2億円、商品及び製品の増加1億4千8百万円および原材料の増加1億4千万円などがあったものの、流動資産の現金及び預金の減少7億2千3百万円、受取手形及び売掛金の減少2億7千3百万円、前渡金の減少11億円および投資その他の資産の投資有価証券の減少4億1千8百万円などであったためであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は106億7千6百万円と前連結会計年度末に比べ25億9千万円減少いたしました。その主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金の減少8億9千8百万円、電子記録債務の減少8億1千4百万円、短期借入金の減少1億2千3百万円、前受金の減少5億3百万円および未払法人税等の減少1億6千万円などがあったためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は151億1千4百万円と前連結会計年度末に比べ7億8千3百万円増加いたしました。その主な要因は、株主資本の利益剰余金の増加6億9千1百万円などがあったためであります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ10億1千3百万円減少し、56億1千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、1億5千5百万円(前連結会計年度は50億7千8百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16億1千万円、減価償却費4億3千3百万円およびその他の資産の減少額10億5千1百万円などによる資金の増加要因があったものの、たな卸資産の増加額2億8千7百万円、仕入債務の減少額17億1千7百万円、その他の負債の減少額5億6千2百万円および法人税等の支払額7億2千2百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、3億3千9百万円(前連結会計年度は16億5千万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入2億2百万円などによる資金の増加要因があったものの、定期預金の預入による支出3億3千9百万円および有形固定資産の取得による支出1億3千9百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、5億9千1百万円(前連結会計年度は7億6千6百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出(短期借入れによる収入を相殺した金額)1億2千万円および配当金の支払額4億1千5百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	5,277,626	2.0
米国	2,192,750	△27.6
中国	2,717,966	16.5
合計	10,188,342	△3.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価額で表示しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	4,094,179	△4.2	2,432,528	△8.0
米国	2,640,146	△27.0	545,274	△38.7
中国	3,215,556	191.5	712,595	198.8
合計	9,949,883	10.5	3,690,399	△2.2

- (注) 1. セグメントのうち受注販売を行っているのは、製品売上のみでありますので、上記金額は、その製品の受注高、受注残高であります。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 金額は販売価額で表示しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
日本	18,790,753	△7.1
タイ	788,139	80.6
合計	19,578,893	△5.2

- (注) 1. 金額は仕入価額で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	24,430,843	△8.6
米国	4,469,680	△0.9
中国	2,739,750	28.7
タイ	1,272,627	41.5
合計	32,912,902	△3.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これら連結財務諸表の作成に当たっては、繰延税金資産、退職給付に係る負債などについて過去の実績や予定に基づいて算出した見積りによる数値を用いている部分があります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため見積りと異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源および資金の流動性

当社グループの資金需要の主なものは、商品および原材料などの購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費などの運転資金需要であり、自己資金のほか必要に応じて金融機関からの借入れにより調達しております。

運転資金については、当社および一部の国内連結子会社においてCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)を導入し、各社における余剰資金を当社へ集中し一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。また、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しており、資金の流動性を確保しております。

(7) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高、営業利益のほか、自己資本利益率、自己資本比率を、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等として用いており、各指標等の状況は次のとおりであります。

指標等	2018年4月	2019年4月	増減
売上高	34,284,134千円	32,912,902千円	△1,371,232千円
営業利益	2,030,819千円	1,562,626千円	△468,192千円
自己資本利益率	10.56%	7.53%	△3.03%
自己資本比率	51.88%	58.45%	6.57%

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、抵抗溶接製品関連およびレーザー加工技術関連を主体に開発活動を行っております。

セグメント別の研究開発活動につきましては、主に日本および中国で研究開発活動を行っており、次のとおりであります。

抵抗溶接製品関連につきましては、顧客のニーズを取入れた付加価値の高い研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度は、インバータ式抵抗溶接制御装置の新型機の開発を行いました。同製品は、今後も市場の拡大が見込まれる中国市場をターゲットとしており、国内市場のニーズと合わせて製品仕様を確定し、開発を進めております。また、溶接条件の設定に使用するティーチングボックスの新型機についても開発を開始いたしました。さらに、抵抗溶接の品質向上に資する適応制御についても開発を行いました。従来の適応制御は、チップ間の抵抗を計測し適正熱力となるよう制御しておりましたが、これにその他の状態についても計測した結果を反映させることで、溶接品質を向上させる効果が期待されます。このほか、主に交流式抵抗溶接制御装置において、使用部品の一部が生産中止となったことに伴い互換性のある代替部品への設計変更を行っております。これらの開発した製品につきましては、評価試験などを経て市場に投入してまいります。

レーザー加工技術関連につきましては、従来の大出力レーザーによる厚板溶接技術、雰囲気制御レーザー加工技術などの接合技術の開発に加え、産学連携によるレーザー溶接のモニタリング技術の開発にも取り組んでおります。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業では、環境規制の強化に伴い車両の軽量化を図るため、アルミなどの採用を拡大するマルチマテリアル化が進展しております。当社グループは、このようなニーズに対応するため、溶融接合が困難である異種材料の接合技術を、抵抗溶接製品、レーザー加工技術の両面で研究開発活動を続けており、展示会などでその研究成果を発表しております。

なお、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の金額は344百万円であります。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は262百万円であり、ショールーム用設備98百万円およびIT投資83百万円などを行っております。なお、設備投資額には、有形固定資産のほか、無形固定資産(市場販売目的のソフトウェア等を除く)への投資を含んでおります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	日本	全体的管理 設備 および販売 設備	158,999	—	546,539 (1,749.93)	22,950	112,183	840,672	102
技術センター (愛知県北名古屋市) (注)1	日本	各種制御装置 開発設備	147,869	0	72,555 (1,390.34) [3,497.14]	780	244,847	466,052	82
工場設備(可児) (岐阜県可児市)	日本	賃貸設備	164,274	—	105,127 (14,794.15)	—	12	269,413	—

- (注) 1. 技術センターの土地の一部を賃借しており、その土地の面積については、[]で外書きにしております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2019年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社 ナ・デックス プロダクツ	本社・工場 (岐阜県 可児市)	日本	制御装置 製造、鋳 金加工、 製缶等設 備	60,142	59,525	134,675 (6,187.71)	—	10,436	264,780	138 [39]
	レーザR&Dセ ンター (福井県 敦賀市)	日本	研究開発 設備	106,921	42,859	59,210 (2,574.35)	2,378	1,132	212,500	8

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の[]は、臨時雇用者を外書きしております。

(3) 在外子会社

2019年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
NADEX OF AMERICA CORP.	本社・工場 (米国 ミシガン 州)	米国	制御装置 製造等設 備	144,554	28,532	14,315 (20,881.83)	—	1,203	22,310	210,916	99
那電久寿機 器(上海)有 限公司	本社・工場 (中国 上海市)	中国	制御装置 製造等設 備	104,708	27,740	— (—) [9,281.00]	893	—	10,538	143,880	62
NADEX ENGINEERING CO.,LTD.	本社・工場 (タイ バンコク)	タイ	据付工事 等設備	18,765	8,885	— (—) [2,000.00]	—	—	6,156	33,806	21

(注) 1. 土地を賃借しており、その土地の面積については、[]で外書きにしております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,605,800	9,605,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2004年2月25日 (注)	△200,000	9,605,800	—	1,028,078	—	751,733

(注) 自己株式の消却を実施いたしましたので、発行済株式総数は200,000株減少し、9,605,800株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2019年4月30日現在

2019年4月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	14	18	35	48	4	1,484	1,603	—
所有株式数 （単元）	—	11,934	683	20,252	17,276	5	45,894	96,044	1,400
所有株式数 の割合（%）	—	12.42	0.71	21.08	17.98	0.00	47.78	100.00	—

(注) 自己株式367,435株は、「個人その他」に3,674単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アート・ギャラリー富士見	名古屋市千種区富士見台1丁目54番地	1,400	15.15
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	791	8.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	398	4.31
古川 美智子	名古屋市千種区	285	3.09
古川 佳 明	名古屋市昭和区	222	2.40
古川 雅 隆	名古屋市千種区	213	2.31
ナ・デックス社員持株会	名古屋市中区古渡町9番27号	201	2.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	166	1.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	152	1.64
尾崎 博 明	名古屋市名東区	144	1.55
計	—	3,973	43.01

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式367千株があります。
2. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は398千株であります。
3. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は166千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 367,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,237,000	92,370	同上
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	9,605,800	—	—
総株主の議決権	—	92,370	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

② 【自己株式等】

2019年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	367,400	—	367,400	3.82
計	—	367,400	—	367,400	3.82

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(譲渡制限付株式報酬としての処分)	15,399	15,706	—	—
保有自己株式数	367,435	—	367,435	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分についての基本的な考え方は、1株当たり配当金の年10円を堅持しつつ、連結配当性向を30%以上としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針をふまえつつ、当事業年度の業績を勘案して、年間としては普通配当10円に特別配当26円を加えた1株につき36円(うち中間配当12円(特別配当7円含む))の配当を実施いたしました。この結果、連結配当性向は30.03%、連結自己資本配当率は2.26%となりました。

内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化と、研究開発および販売体制の強化を中心とした投資に活用し、今後とも安定した配当水準の維持、向上に努めてまいり所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年12月7日 取締役会決議	110,860	12.00
2019年7月23日 定時株主総会決議	221,720	24.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、長期的な企業業績の向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要であるとの認識のもとに、迅速、公正な経営判断、経営の透明性を高めるための経営チェック機能の充実や経営状況についてのスピーディな情報開示を重要課題としております。

現代はスピードと変革が激しい時代であり、時代に適合した経営システムを採り入れ、法令遵守、透明化、公平性を高め、コーポレート・ガバナンスを常に意識した経営体制を目指してまいります。

② 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会によって業務執行の監督を行い、監査役会によって監査を行っております。

取締役会は、取締役7名(本有価証券報告書提出日現在)で構成されており、社外取締役は1名を選任しております。原則として毎月1回、定例の取締役会を開催し、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。取締役会では、法令、定款および取締役会規則に定められた重要事項を決議するとともに、取締役の業務執行の監督を行っております。

当社は、社外の視点から取締役の業務執行を監査するため、監査役3名のうち2名(本有価証券報告書提出日現在)を社外監査役として選任しております。なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。

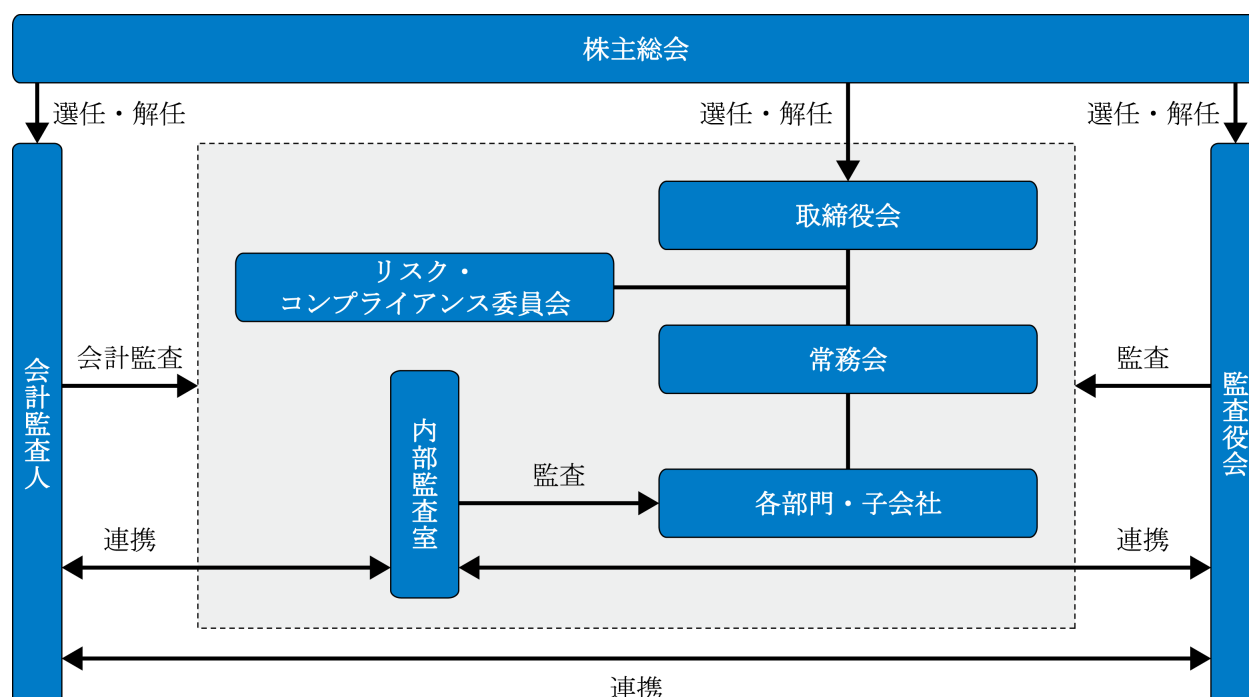
このほか、社内取締役と常勤監査役で構成される常務会を毎月1回開催しております。常務会では、取締役会への付議事項の審査、取締役会から委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要な事項などについて審議・決議しております。

以上の経営体制により、適正なコーポレート・ガバナンスの実現が可能と判断し、監査役制度を採用しております。

機関ごとの構成員は、次のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会	常務会
代表取締役社長	高 田 寿 之	◎	◎
専務取締役	渡 邊 修	○	○
常務取締役	古 川 雅 隆	○	○
取締役	横 地 克 典	○	○
取締役	進 藤 大 資	○	○
取締役	本 田 信 之	○	○
社外取締役	野 口 葉 子	○	
常任監査役(常勤)	武 田 吉 保	○	○
社外監査役	市 原 裕 也	○	
社外監査役	仙 田 正 典	○	

(注) ◎は、議長を表しております。



③ 企業統治に関するその他の事項

当社は、「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は次のとおりであります。

イ. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- i 当社は、取締役および使用人に、当社グループ共通の経営理念のもと、ナ・デックスグループ企業行動規範、ナ・デックスグループ社員行動規範を遵守させるため、取締役がこれを率先して全使用人に周知、浸透させております。さらに、当社はこれを全社に徹底するために、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、各部署にも責任者を配置し、コンプライアンス体制を整備し、維持、推進しております。
- ii 当社は、取締役および使用人が、コンプライアンス違反を行い、または行われようとしていることに気づいたときの報告ルートを決めるとともに、通常の報告ルートとは別に内部通報制度を設け、周知徹底を図っております。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いについて、当社社内規程およびそれに関する内規などに従い適切に保存および管理(廃棄を含む)の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行っております。担当取締役は、これらの状況について、定期的に取り締役に報告しております。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- i 当社は、事業目標の達成を阻害するリスクの識別、分類、評価をし、リスク発生時には適切な対応を行い、会社および社会に対する有形・無形の損害を最小限に止めることを目的に、ナ・デックスグループリスク管理規程を制定し、具体的な活動を規定したナ・デックスグループリスク管理ガイドラインに基づき、組織的な活動を展開しております。
- ii 当社は、リスク管理を推進する組織として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのリスクを網羅的、統括的に管理し、定期的なリスクを軽減する対応策の見直しを行っております。

ニ、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- i 当社は、経営計画のマネジメントについて、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画および3ヶ年ごとの中期経営計画に基づき、各業務執行部署において目標達成のために活動することとしております。また、担当取締役は、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ毎月定期的に検査を行っております。
- ii 当社は、業務執行のマネジメントについて、取締役会規則により定められている事項およびその付議基準に該当する事項については、すべて毎月1回開催の取締役会に、また、取締役会の委嘱を受けた事項およびその他経営に関する重要な事項については毎月1回開催の常務会に付議することを遵守し、迅速かつ的確な経営判断と機動的な業務執行体制をとっております。
- iii 当社は、日常の職務遂行に際しては、職務権限規程、職務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が各規程に基づき業務を遂行しております。

ホ、当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- i 内部監査室は、子会社のリスク情報の有無および当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するための監査を行っております。
- ii 内部監査室長は、子会社に損失の危険が発生しその把握をした場合、当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理を発見した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度および当社に対する影響等について、代表取締役社長に報告することとしております。
- iii 当社は、関係会社管理規程に基づき、主要な子会社および主要な関連会社に対して、適切な経営管理を行っております。
- iv 当社の取締役、監査役または使用人が子会社の取締役または監査役を兼務しており、定期的に開催される子会社の取締役会などに出席し、経営成績、財政状態その他の重要な情報について報告を受けております。
- v 管理本部などの各担当部署は、子会社の業務が適正に行われるよう定期的に支援・指導を行っております。

ヘ、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- i 監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、当社は監査役会と協議のうえ、必要な使用人を置くこととしています。
- ii 監査役は、その職務を補助すべき使用人は、監査役会の同意を得られた場合を除き、当社の業務には従事せず、監査役の指揮命令権のもと職務を遂行することとしています。
- iii 監査役は、その職務を補助すべき使用人の人事異動、人事評価および懲戒処分などの決定については、事前に監査役会の同意を得ることとしています。

ト、当社の取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- i 当社の取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、監査役会規則その他監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況、業績および業績見込の発表内容および重要開示書類の内容などの必要な報告および情報提供を行っております。
- ii 監査役は、当社の取締役会および各重要会議への出席や業務執行状況、経営状況の調査等を通じ、取締役または使用人に説明を求めています。
- iii 監査役は、内部監査室が実施する内部監査の計画およびその結果を内部監査室長から報告を受けております。
- iv 監査役は、取締役および使用人と意見交換を行うため、適宜会合を行っております。
- v 監査役は、内部監査室および会計監査人とも情報の交換を行い、連携を密に図っております。

チ、監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、ナ・デックスグループ内部通報制度運用規程において、通報者等が相談または通報したことを理由として、通報者等に対して解雇その他いかなる不利益な取扱いを行ってはならないとしております。

リ、監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をした場合には、監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理しております。

ヌ、財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本的計画および方針」を定め、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制を構築し、継続的な運用、評価を行うとともに必要な改善、是正処置を講じております。

ル、反社会的勢力排除に向けた体制

ナ・デックスグループ企業行動規範およびナ・デックスグループ社員行動規範を制定し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体には毅然とした態度で対応いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議案件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	高 田 寿 之	1962年2月3日生	1984年4月 2005年4月 2010年7月 2011年4月 2011年7月 2015年7月	当社入社 当社機械部長 当社執行役員機械部長 当社執行役員FA一部長 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	58
専務取締役	渡 邊 修	1955年6月19日生	1980年4月 1990年11月 2007年4月 2009年7月 2011年7月 2013年7月 2017年7月	吉田税務会計事務所入所 当社入社 当社経理部長 当社執行役員管理副本部長兼 経理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注) 3	39
常務取締役	古 川 雅 隆	1968年1月9日生	1996年4月 2003年9月 2005年4月 2011年5月 2012年4月 2013年7月 2019年7月	株式会社ダイシン入社 名電産業株式会社(現 株式会社ナ・ デックスプロダクツ)入社 当社入社 当社総務部長 当社役員室長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	213
取締役 営業本部長	横 地 克 典	1970年3月30日生	1993年3月 2011年2月 2013年7月 2015年7月	当社入社 当社機械部長 当社執行役員営業副本部長兼 FAシステム事業部長 当社取締役就任(現任)	(注) 3	19
取締役 管理本部長兼 経営管理・法務部長兼 経理部長	進 藤 大 資	1972年3月17日生	2008年11月 2009年10月 2014年4月 2015年7月	当社入社 当社経営企画室長 当社執行役員管理副本部長兼 経営管理・法務部長 当社取締役就任(現任)	(注) 3	6
取締役 営業副本部長兼 ウェルディング ソリューション部長	本 田 信 之	1957年4月2日生	1981年4月 1987年9月 2013年1月 2015年4月 2015年7月	川崎製鉄株式会社(現 JFEスチール株 式会社)入社 九州松下電器株式会社(現 パナソニ ックシステムソリューションズジャ パン株式会社)入社 当社入社 営業副本部長兼海外事業部長 当社執行役員営業副本部長兼 グローバル事業部長兼ウェルディ ングソリューション事業部長 当社取締役就任(現任)	(注) 3	3
取締役	野 口 葉 子 (現姓：春馬)	1974年11月19日生	2001年10月 2003年11月 2006年10月 2015年7月	弁護士登録第二東京弁護士会入会 鳥飼総合法律事務所入所 名古屋弁護士会(現 愛知県弁護士会) 入会 石原総合法律事務所入所 春馬・野口法律事務所パートナー就任 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)	武 田 吉 保	1954年4月16日生	1977年3月 2002年4月 2005年7月 2009年7月	当社入社 当社経理部長 当社取締役就任 当社常任監査役(常勤)就任(現任)	(注) 4	10
監査役	市 原 裕 也	1960年7月2日生	1985年10月 1989年4月 1997年8月 2000年10月 2012年1月 2015年7月	監査法人丸の内会計事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)社員就任 トーマツコンサルティング株式会社(現 デロイトトーマツコンサルティング合同会社)代表取締役社長就任 市原裕也公認会計士事務所所長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役	仙 田 正 典	1955年8月10日生	1979年4月 2011年6月 2012年6月 2014年6月 2018年6月 2019年7月	愛三工業株式会社入社 同社取締役就任 同社執行役員 同社常勤監査役就任 株式会社日産サティオ奈良社外監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
計						353

- (注) 1. 取締役 野口葉子氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 市原裕也氏および仙田正典氏は、社外監査役であります。
3. 任期は、2019年7月23日開催の定時株主総会終結の時から2021年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、2019年7月23日開催の定時株主総会終結の時から2023年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
伊 藤 豊 彦	1948年1月5日生	1970年4月 2003年1月 2003年6月 2010年6月 2011年7月 2019年7月	日本電装株式会社(現 株式会社デンソー)入社 同社理事 株式会社デンソーウェーブ取締役専務執行役員就任 同社顧問 当社監査役就任 当社監査役退任	—

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、社外取締役および各社外監査役と当社との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 野口葉子氏は、弁護士としての専門的見地から、取締役の職務執行の監督を行え、取締役会において議案、審議に必要な発言等を行えるため選任しております。同氏は、ジャパンマテリアル株式会社の社外監査役、株式会社壱番屋の社外取締役を兼務しておりますが、各社と当社との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 市原裕也氏は、公認会計士としての専門的見地から、取締役の職務執行の監査を行え、取締役会において議案、審議に必要な発言等を行えるため選任しております。同氏は、当社が会計監査を依頼している有限責任監査法人トーマツの社員に2011年12月まで就任しておりましたが、当社の会計監査業務には従事しておらず、かつ、同監査法人の売上高に占める当社の報酬は僅少であり、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。また、同氏は、当社と取引関係のある名古屋電機工業株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、当社が保有する同社株式の所有株式数の割合は0.01%であり、当社の売上高に占める同社への売上は僅少で、一般的な他の取引と同様の条件で行われており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。さらに、同氏は、エム・ユー・ティ・ビジネスアウトソーシング株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、同社と当社との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 仙田正典氏は、企業経営経験者の見地から、取締役の職務執行の監査を行え、取締役会において議案、審議に必要な発言等を行えるため選任しております。同氏は、愛三工業株式会社の取締役および常勤監査役などに2018年6月まで就任しておりましたが、同社と当社との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、株式会社日産サティオ奈良の社外監査役を兼務しておりますが、同社と当社との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役 野口葉子氏および社外監査役 市原裕也氏、仙田正典氏の3氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届出ております。

社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考に、社外取締役または社外監査役候補者の兼職先等と当社との関係性、候補者が有する財務および会計または法務等の知見を総合的に勘案し、個別に面談するなどにより候補者を選定しております。

③ 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役1名および社外監査役2名を選任しております。社外取締役は、代表取締役社長をはじめとする社内取締役と、社外監査役は、常勤である常任監査役と情報交換・意見交換を行っております。また、監査役会は、内部監査室と定期的に情報交換を行うほか、会計監査人から監査の方法および結果等について定期的に報告を受けるなど、連携を密に図っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、毎月1回開催されております。各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会および各重要会議への出席や業務執行状況、経営状態の調査等を通じ、取締役の業務執行の監査を行っております。

常勤監査役 武田吉保氏は、当社の経理部で長年に渡り決算手続きならびに財務諸表の作成等に従事し、取締役経理部長の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役 市原裕也氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役 仙田正典氏は、当社と取引関係のない他の会社で取締役および監査役の経験があり、企業経営統治に関する相当程度の知見を有するものであります。

当事業年度において、当社は監査役会を15回開催しており、各監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
武 田 吉 保	15回	15回
市 原 裕 也	15回	15回
仙 田 正 典	一回	一回

(注) 仙田正典氏は、2019年7月23日開催の定時株主総会にて、新任の社外監査役として選任されたため、出席回数等はありません。

② 内部監査の状況

内部監査室は、3名(本有価証券報告書提出日現在)で構成され、年間計画により子会社を含む各部門の業務実施状況を監査するとともに、商品、製品等の在庫水準、長期滞留の監査を定例的にを行い、会社財産の保全や経営効率の向上、異常の早期発見を図るよう取組んでおります。また、監査役会および会計監査人とも連携を密にして情報交換を行っております。

③ 会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ. 業務を執行した公認会計士

城 戸 和 弘

三 浦 宏 和

ハ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 17名

その他 15名

ニ. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針につきましては特に定めておりませんが、監査品質、品質管理体制、独立性およびコンプライアンス体制などを総合的に勘案した結果、有限責任監査法人トーマツは当社の会計監査人に適格であると判断し、再任を決定しております。

なお、会計監査人の解任または不再任の決定の方針につきましては、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められた場合には、監査役全員の同意により当該会計監査人を解任することとしております。

また、監査役会は、会社計算規則に定める会計監査人の職務の遂行について、適正に実施されることが困難であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定することとしております。

ホ. 監査役および監査役会による監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めた結果、当社の監査法人として適切であると判断しております。

④ 監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	900	33,000	900
連結子会社	—	—	—	—
計	32,000	900	33,000	900

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

前連結会計年度

当社と連結子会社であるNADEX OF AMERICA CORP. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として19,120千円、非監査業務に基づく報酬として5,009千円を支払っております。

当連結会計年度

当社と連結子会社であるNADEX OF AMERICA CORP. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として20,086千円、非監査業務に基づく報酬として5,004千円を支払っております。

ハ. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、労務人事に関するコンサルティングを委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、労務人事に関するコンサルティングを委託し対価を支払っております。

ニ. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等より提示されました監査計画の内容・所要日数および従事する人員数などを勘案した上、監査役会の同意を得て決定しております。

ホ. 監査役会が会計監査人の報酬等の額に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、職務の遂行状況および報酬見積りの算出根拠の妥当性を検討した結果、適切であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬は、内規に基づく基本報酬と、短期業績に連動する賞与および中期業績に連動する譲渡制限付株式報酬により構成されており、基本報酬は役位に基づく固定報酬であり、賞与は株主への配当の原資となる単体の当期純利益を勘案して算出した金額を総額とし、固定報酬等を勘案して決定しており、当期の単体の当期純利益につきましては、目標 5 億 8 千 7 百万円に対し、実績は 7 億 9 千 1 百万円となりました。譲渡制限付株式報酬は長期安定的な当社株式の保有を通じた株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的としており、役位に基づいて決定しております。役位に応じた報酬等の水準につきましては、優秀な人材を確保する観点から、他企業の報酬水準および当社従業員の給料水準などを勘案し決定しております。なお、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合の決定の方針は定めておりません。

各役員の報酬等の額は、取締役については取締役会より一任された代表取締役社長 高田寿之が決定しており、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、当社は株主総会において、取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く)は年額 1 億 5 千万円(2006年 7 月 25 日改定)、監査役報酬限度額は年額 2 千万円(1991年 7 月 23 日改定)、社外取締役を除く取締役に對する譲渡制限付株式報酬限度額は年額 3 千万円(2017年 7 月 25 日)と決議しており、裁量範囲は、決議された報酬限度額の範囲内であります。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬		
			賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	134,397	88,240	30,450	15,706	6
監査役 (社外監査役を除く)	11,142	9,812	1,330	—	1
社外役員	10,560	9,240	1,320	—	3

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が 1 億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準および考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的の投資株式とし、それ以外の目的の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の企業価値の向上に資する取引先の株式を、中長期的な視点で検討し保有しております。今後の事業戦略上の重要性、取引先との関係性および保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを総合的に勘案し、保有の意義が希薄化したと判断された株式については、できる限り速やかに売却を進めていくこととしております。

ロ. 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	7	34,071
非上場株式以外の株式	25	737,741

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	3	5,702	取引先持株会等を通じた株式の取得。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ、特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社安川電機	85,000 348,075	85,000 379,950	関係の構築、維持および強化のため保有しております。	有
イビデン株式会社	47,510 94,498	44,494 80,580	関係の構築、維持および強化のため保有しております。 なお、協力会社持株会における株式取得により増加しております。	無
NKKスイッチズ株式会社	14,360 67,276	14,360 92,334	関係の構築、維持および強化のため保有しております。	有
フタバ産業株式会社	70,000 48,860	70,000 61,390	関係の構築、維持および強化のため保有しております。	無
エア・ウォーター株式会社	21,000 35,532	21,000 44,394	関係の構築、維持および強化のため保有しております。	有
大成株式会社	25,000 19,875	25,000 20,500	関係の構築、維持および強化のため保有しております。	有
三菱電機株式会社	10,000 15,820	10,000 16,805	関係の構築、維持および強化のため保有しております。	無
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3,200 12,867	3,200 14,560	関係の構築、維持および強化のため保有しております。	有
株式会社名古屋銀行	3,500 12,600	3,500 14,262	関係の構築、維持および強化のため保有しております。	有
野村ホールディングス株式会社	30,000 12,534	30,000 18,963	関係の構築、維持および強化のため保有しております。	無
株式会社エイチワン	12,884 12,279	12,575 16,737	関係の構築、維持および強化のため保有しております。 なお、株式累積投資による株式取得により株式数が増加しております。	無
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,460 11,250	20,460 15,001	関係の構築、維持および強化のため保有しております。	有
東日本旅客鉄道株式会社	1,000 10,465	1,000 10,490	関係の構築、維持および強化のため保有しております。	無
オークマ株式会社	1,600 10,416	1,600 10,032	関係の構築、維持および強化のため保有しております。	無
レシップホールディングス株式会社	8,457 6,622	7,951 6,376	関係の構築、維持および強化のため保有しております。 なお、取引先持株会における株式取得により株式数が増加しております。	無
日本電信電話株式会社	1,400 6,462	1,400 7,287	関係の構築、維持および強化のため保有しております。	無
株式会社明電舎	4,000 6,328	20,000 8,640	関係の構築、維持および強化のため保有しております。 なお、株式併合のため株式数が減少しております。	有
日本車輛製造株式会社	600 1,464	6,000 1,770	関係の構築、維持および強化のため保有しております。 なお、株式併合のため株式数が減少しております。	無
株式会社オーイズミ	3,000 1,185	3,000 1,719	関係の構築、維持および強化のため保有しております。	無
日本精線株式会社	400 1,158	400 1,920	関係の構築、維持および強化のため保有しております。	有

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	2,000 736	2,000 1,590	関係の構築、維持および強化のため保有しております。	無
名古屋電機工業株式会社	1,000 600	1,000 696	関係の構築、維持および強化のため保有しております。	無
株式会社中央製作所	300 340	300 414	関係の構築、維持および強化のため保有しております。	無
株式会社スペースバリューホールディングス	500 302	500 682	関係の構築、維持および強化のため保有しております。	無
日本アジア投資株式会社	1,000 193	1,000 358	関係の構築、維持および強化のため保有しております。	無

(注) 定量的な保有効果につきましては、記載が困難であります。なお、保有の合理性につきましては、今後の事業戦略上の重要性、取引先との関係性および保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを総合的に勘案し検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年5月1日から2019年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年5月1日から2019年4月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加盟し、監査法人等が主催する研修への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,655,969	5,932,542
受取手形及び売掛金	※3 6,923,072	※3 6,649,108
電子記録債権	※3 2,903,531	※3 3,115,091
有価証券	99,962	300,113
商品及び製品	1,551,052	1,699,887
仕掛品	593,017	599,791
原材料	661,904	802,041
前渡金	1,316,667	215,918
未収消費税等	1,951	63,378
その他	309,054	420,602
貸倒引当金	△8,182	△8,078
流動資産合計	21,007,999	19,790,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,725,267	2,772,117
減価償却累計額	△1,781,263	△1,855,381
建物及び構築物（純額）	944,004	916,736
機械装置及び運搬具	1,265,642	1,329,592
減価償却累計額	△1,064,399	△1,163,382
機械装置及び運搬具（純額）	201,243	166,209
土地	932,005	932,577
リース資産	506,971	471,768
減価償却累計額	△463,281	△468,496
リース資産（純額）	43,690	3,271
建設仮勘定	76,673	24,933
その他	989,008	1,172,743
減価償却累計額	△697,779	△771,365
その他（純額）	291,229	401,378
有形固定資産合計	2,488,846	2,445,105
無形固定資産		
のれん	224,968	149,561
その他	672,555	562,699
無形固定資産合計	897,523	712,261
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,921,323	※2 2,502,586
長期貸付金	3,059	34,116
繰延税金資産	162,731	199,762
その他	175,722	166,589
貸倒引当金	△58,963	△59,630
投資その他の資産合計	3,203,872	2,843,424
固定資産合計	6,590,242	6,000,791
資産合計	27,598,242	25,791,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,898,645	※3 4,000,545
電子記録債務	4,408,905	3,594,696
短期借入金	379,337	256,000
1年内返済予定の長期借入金	35,284	—
前受金	1,403,461	899,504
リース債務	35,948	1,784
未払法人税等	327,240	166,813
未払消費税等	54,724	14,548
役員賞与引当金	64,000	47,900
その他	1,182,568	1,199,593
流動負債合計	12,790,115	10,181,386
固定負債		
リース債務	3,495	1,687
繰延税金負債	311,402	276,556
役員退職慰労引当金	23,509	29,059
退職給付に係る負債	49,595	83,112
資産除去債務	5,760	5,385
その他	83,171	99,048
固定負債合計	476,935	494,849
負債合計	13,267,050	10,676,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	754,191	759,889
利益剰余金	12,225,340	12,917,004
自己株式	△248,733	△238,724
株主資本合計	13,758,875	14,466,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391,322	325,809
繰延ヘッジ損益	△28,229	△2,229
為替換算調整勘定	199,476	292,628
退職給付に係る調整累計額	△2,072	△5,136
その他の包括利益累計額合計	560,496	611,071
非支配株主持分	11,820	37,634
純資産合計	14,331,192	15,114,952
負債純資産合計	27,598,242	25,791,188

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 5 月 1 日 至 2018年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5 月 1 日 至 2019年 4 月30日)
売上高	34,284,134	32,912,902
売上原価	※1 27,309,410	※1 26,567,627
売上総利益	6,974,723	6,345,274
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,943,904	※2, ※3 4,782,648
営業利益	2,030,819	1,562,626
営業外収益		
受取利息	2,131	6,065
受取配当金	14,215	25,319
持分法による投資利益	31,567	58,567
補助金収入	38,921	43,452
スクラップ売却益	6,606	9,525
雑収入	46,225	27,748
営業外収益合計	139,666	170,678
営業外費用		
支払利息	8,490	2,354
売上割引	1,485	1,598
為替差損	1,153	110,238
雑損失	7,803	7,972
営業外費用合計	18,933	122,164
経常利益	2,151,552	1,611,140
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,547	※4 5,241
投資有価証券売却益	—	45
関係会社株式売却益	39,922	—
特別利益合計	43,469	5,286
特別損失		
固定資産除売却損	※5 5,694	※5 1,001
減損損失	※6 51,601	※6 4,739
投資有価証券売却損	—	452
会員権売却損	127	—
投資有価証券評価損	1,100	—
特別損失合計	58,523	6,193
税金等調整前当期純利益	2,136,498	1,610,233
法人税、住民税及び事業税	844,190	528,661
法人税等調整額	△169,548	△55,337
法人税等合計	674,641	473,324
当期純利益	1,461,857	1,136,909
非支配株主に帰属する当期純利益	4,638	30,026
親会社株主に帰属する当期純利益	1,457,218	1,106,882

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 5 月 1 日 至 2018年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5 月 1 日 至 2019年 4 月30日)
当期純利益	1,461,857	1,136,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,968	△63,781
繰延ヘッジ損益	△39,268	23,774
為替換算調整勘定	△110,960	103,999
退職給付に係る調整額	△8,648	△3,063
持分法適用会社に対する持分相当額	22,252	△11,896
その他の包括利益合計	※ 3,344	※ 49,032
包括利益	1,465,201	1,185,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,461,353	1,157,457
非支配株主に係る包括利益	3,847	28,484

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,078	749,766	11,083,479	△160,016	12,701,307
当期変動額					
剰余金の配当			△315,358		△315,358
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,457,218		1,457,218
自己株式の取得				△99,997	△99,997
自己株式の処分		4,425		11,280	15,705
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4,425	1,141,860	△88,716	1,057,568
当期末残高	1,028,078	754,191	12,225,340	△248,733	13,758,875

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	232,704	11,038	306,043	6,575	556,361
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	158,617	△39,268	△106,566	△8,648	4,134
当期変動額合計	158,617	△39,268	△106,566	△8,648	4,134
当期末残高	391,322	△28,229	199,476	△2,072	560,496

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	7,972	13,265,640
当期変動額		
剰余金の配当		△315,358
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,457,218
自己株式の取得		△99,997
自己株式の処分		15,705
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,847	7,982
当期変動額合計	3,847	1,065,551
当期末残高	11,820	14,331,192

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,078	754,191	12,225,340	△248,733	13,758,875
当期変動額					
剰余金の配当			△415,218		△415,218
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,106,882		1,106,882
自己株式の取得					—
自己株式の処分		5,697		10,009	15,706
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	5,697	691,664	10,009	707,371
当期末残高	1,028,078	759,889	12,917,004	△238,724	14,466,247

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	391,322	△28,229	199,476	△2,072	560,496
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△65,513	26,000	93,151	△3,063	50,574
当期変動額合計	△65,513	26,000	93,151	△3,063	50,574
当期末残高	325,809	△2,229	292,628	△5,136	611,071

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	11,820	14,331,192
当期変動額		
剰余金の配当		△415,218
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,106,882
自己株式の取得		—
自己株式の処分		15,706
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	25,814	76,389
当期変動額合計	25,814	783,760
当期末残高	37,634	15,114,952

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 5 月 1 日 至 2018年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5 月 1 日 至 2019年 4 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,136,498	1,610,233
減価償却費	487,972	433,247
減損損失	51,601	4,739
のれん償却額	85,756	84,716
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	171	746
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,700	△16,100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△48,088	5,550
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	36,968	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,398	30,439
受取利息及び受取配当金	△16,346	△31,384
支払利息	8,490	2,354
為替差損益 (△は益)	△720	315
持分法による投資損益 (△は益)	△31,567	△58,567
固定資産売却損益 (△は益)	△3,547	△5,241
固定資産除却損	5,694	1,001
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,100	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	407
関係会社株式売却損益 (△は益)	△39,922	—
その他の損益 (△は益)	6,219	△843
売上債権の増減額 (△は増加)	121,618	91,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△465,273	△287,784
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,951	△61,427
その他の資産の増減額 (△は増加)	△369,774	1,051,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,987,428	△1,717,131
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,394	△40,175
その他の負債の増減額 (△は減少)	908,679	△562,370
小計	5,886,501	535,749
利息及び配当金の受取額	17,897	33,409
利息の支払額	△8,490	△2,354
法人税等の支払額	△817,670	△722,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,078,237	△155,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 5 月 1 日 至 2018年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5 月 1 日 至 2019年 4 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49,515	△339,113
定期預金の払戻による収入	40,000	48,932
有価証券の取得による支出	△100,299	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△212,370	△139,102
有形固定資産の売却による収入	13,623	9,803
無形固定資産の取得による支出	△42,776	△41,556
投資有価証券の取得による支出	△1,398,201	△56,182
投資有価証券の売却による収入	182	202,551
子会社株式の取得による支出	—	△77,380
関係会社株式の売却による収入	121,081	—
短期貸付けによる支出	△20,250	△24,865
短期貸付金の回収による収入	910	16,060
長期貸付けによる支出	△3,369	△34,483
長期貸付金の回収による収入	3,389	3,790
長期前払費用の取得による支出	△4,097	△7,832
差入保証金の差入による支出	△9,672	△27,044
差入保証金の回収による収入	9,361	23,577
その他の収入	1,814	3,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,650,188	△339,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,378,804	2,589,000
短期借入金の返済による支出	△3,546,892	△2,709,482
長期借入金の返済による支出	△89,143	△35,284
自己株式の取得による支出	△99,997	—
配当金の支払額	△315,358	△415,218
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,669
リース債務の返済による支出	△93,769	△17,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△766,356	△591,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60,421	73,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,601,271	△1,013,247
現金及び現金同等物の期首残高	4,023,513	6,624,784
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,624,784	※ 5,611,536

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

- ・株式会社ナ・デックスプロダクツ
- ・イシコテック株式会社
- ・NADEX OF AMERICA CORP.
- ・WELDING TECHNOLOGY CORP.
- ・MEDAR CANADA, LTD.
- ・那電久寿機器(上海)有限公司
- ・NADEX ENGINEERING CO., LTD.
- ・NADEX (THAILAND) CO., LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

- ・PT. NADESCO INDONESIA
- ・PT. NADESCO ENGINEERING INDONESIA
- ・NADEX MEXICANA, S.A. de C.V.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

関連会社の名称

- ・株式会社フジックス
- ・杭州藤久寿機械制造有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称

- ・PT. NADESCO INDONESIA
- ・PT. NADESCO ENGINEERING INDONESIA
- ・NADEX MEXICANA, S.A. de C.V.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

イシコテック株式会社、NADEX OF AMERICA CORP.、WELDING TECHNOLOGY CORP. 及びMEDAR CANADA, LTD. の決算日は3月31日であり、NADEX ENGINEERING CO., LTD. 及びNADEX (THAILAND) CO., LTD. の決算日は1月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、それぞれ決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、那電久寿機器(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、株式会社ナ・デックスプロダクツの決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

③ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に変えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて表示しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 当社及び国内子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年4月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 在外連結子会社

会計基準等の名称	概要	適用予定日
「リース」 (IFRS第16号)	リース会計に関する会計処理を改訂	2020年4月期より適用予定

なお、当該会計基準等の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社及び連結子会社(株式会社ナ・デックスプロダクツ及びイシコテック株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
当座貸越極度額	7,150,000千円	7,150,000千円
借入実行残高	267,003千円	256,000千円
差引未実行残高	6,882,997千円	6,894,000千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
投資有価証券(株式)	652,341千円	774,912千円

※3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
受取手形	220,051千円	198,859千円
電子記録債権	5,208千円	3,430千円
支払手形	16,609千円	21,890千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
	17,564千円	20,517千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
貸倒引当金繰入額	817千円	131千円
給料及び手当	1,425,085千円	1,542,038千円
役員賞与引当金繰入額	64,000千円	47,900千円
賞与	581,989千円	446,333千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,163千円	5,550千円
退職給付費用	102,779千円	96,626千円
試験研究費	404,197千円	344,911千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
	404,197千円	344,911千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
機械装置及び運搬具	945千円	306千円
その他	2,601千円	4,934千円
計	3,547千円	5,241千円

※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
除却損		
建物及び構築物	0千円	369千円
機械装置及び運搬具	312千円	42千円
その他	5,381千円	589千円
計	5,694千円	1,001千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県尼崎市	FAシステム、溶接システム製造設備等	機械装置	51,601千円

当社グループ資産のグルーピング方法は、投資の意思決定単位を基本とし、販売部門については各販売拠点を1単位に、製造部門については各工場を1単位に、賃貸施設については各賃貸物件を1単位としております。また、売却予定資産及び将来の使用が明確でない遊休資産(稼働率の低下により実質的遊休状態の資産を含む)については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

上記の減損対象グループは、当初、収益拡大を目的として投資したものの、販売が当初の想定を下回り、製造設備の稼働率が著しく低下した状態であることから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.3%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	202,822千円	△91,148千円
組替調整額	一千円	407千円
税効果調整前	202,822千円	△90,740千円
税効果額	△62,853千円	26,959千円
その他有価証券評価差額金	139,968千円	△63,781千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△51,147千円	29,718千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	△51,147千円	29,718千円
税効果額	11,878千円	△5,943千円
繰延ヘッジ損益	△39,268千円	23,774千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△110,960千円	103,999千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△2,716千円	△3,678千円
組替調整額	△9,717千円	△736千円
税効果調整前	△12,433千円	△4,414千円
税効果額	3,785千円	1,350千円
退職給付に係る調整額	△8,648千円	△3,063千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	42,291千円	△13,266千円
組替調整額	△10,316千円	466千円
税効果調整前	31,975千円	△12,799千円
税効果額	△9,723千円	902千円
持分法適用会社に対する持分相当額	22,252千円	△11,896千円
その他の包括利益合計	3,344千円	49,032千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	9,605,800	—	—	9,605,800
自己株式				
普通株式(株)	289,288	110,900	17,354	382,834

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 110,900株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬の付与による減少 17,354株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年7月25日 定時株主総会	普通株式	177,013	19	2017年4月30日	2017年7月26日
2017年12月5日 取締役会	普通株式	138,344	15	2017年10月31日	2018年1月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年7月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	304,357	33	2018年4月30日	2018年7月25日

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	9,605,800	—	—	9,605,800
自己株式				
普通株式(株)	382,834	—	15,399	367,435

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬の付与による減少 15,399株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年7月24日 定時株主総会	普通株式	304,357	33	2018年4月30日	2018年7月25日
2018年12月7日 取締役会	普通株式	110,860	12	2018年10月31日	2019年1月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年7月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221,720	24	2019年4月30日	2019年7月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
現金及び預金勘定	6,655,969千円	5,932,542千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△31,185千円	△321,005千円
現金及び現金同等物	6,624,784千円	5,611,536千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、日本における研究開発設備及び生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
1年内	3,362	3,392
1年超	5,750	2,403
合計	9,113	5,795

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い預金及び債券等で運用しており、資金調達については銀行等の金融機関からの借入れにより調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に株式、債券及び投資信託であり、発行体の信用リスク及び市場価額の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、5ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利変動リスクに晒されております。返済期日は決算日後、最長で3年であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権の信用リスクにつきましては、債権管理規程などの社内規程に従い、各営業部門が取引先の信用状況を定期的に確認し、取引先ごとに残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めるなどのリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券の市場リスクにつきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクにつきましては、為替リスク管理規程などの社内規程に従いリスク軽減を図っており、また、デリバティブ取引の相手方は信用力の高い金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注) 2. 参照)。

前連結会計年度(2018年4月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,655,969	6,655,969	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,923,072	6,923,072	—
(3) 電子記録債権	2,903,531	2,903,531	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,334,872	2,334,872	—
(5) 短期貸付金	68,203	68,203	—
(6) 長期貸付金	3,059	3,069	10
資産計	18,888,708	18,888,718	10
(1) 支払手形及び買掛金	4,898,645	4,898,645	—
(2) 電子記録債務	4,408,905	4,408,905	—
(3) 短期借入金	379,337	379,337	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	35,284	35,291	7
(5) リース債務(流動負債)	35,948	35,716	△231
(6) リース債務(固定負債)	3,495	3,334	△161
負債計	9,761,616	9,761,231	△385
デリバティブ取引(※)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(35,286)	(35,286)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,576)	(1,576)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()を付しております。

当連結会計年度(2019年4月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,932,542	5,932,542	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,649,108	6,649,108	—
(3) 電子記録債権	3,115,091	3,115,091	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,993,714	1,993,714	—
(5) 短期貸付金	76,642	76,645	3
(6) 長期貸付金	34,116	34,191	74
資産計	17,801,215	17,801,293	78
(1) 支払手形及び買掛金	4,000,545	4,000,545	—
(2) 電子記録債務	3,594,696	3,594,696	—
(3) 短期借入金	256,000	256,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	—	—	—
(5) リース債務(流動負債)	1,784	1,759	△24
(6) リース債務(固定負債)	1,687	1,632	△55
負債計	7,854,714	7,854,634	△79
デリバティブ取引(※)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(△5,568)	(△5,568)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(△5,314)	(△5,314)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()を付しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(5) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によって、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期貸付金

これらの時価については、一定の区分に分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算出しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算出しております。

(5) リース債務(流動負債)、(6) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
非上場株式	686,413	808,984

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,653,457	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,923,072	—	—	—
電子記録債権	2,903,531	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
社債	99,962	700,011	—	—
その他	—	99,750	—	—
短期貸付金	68,203	—	—	—
長期貸付金	1,831	1,228	—	—
合計	16,650,058	800,989	—	—

当連結会計年度(2019年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,930,006	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,649,108	—	—	—
電子記録債権	3,115,091	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
社債	300,113	299,762	—	—
その他	—	49,730	—	—
短期貸付金	76,642	—	—	—
長期貸付金	2,325	31,790	—	—
合計	16,073,287	381,283	—	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	379,337	—	—	—	—	—
長期借入金	35,284	—	—	—	—	—
リース債務	35,948	1,808	880	807	—	—
合計	450,570	1,808	880	807	—	—

当連結会計年度(2019年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	256,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—	—	—
リース債務	1,784	880	807	—	—	—
合計	257,784	880	807	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年4月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	764,229	231,244	532,985
その他	298,483	298,387	96
小計	1,062,713	529,632	533,081
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	81,861	97,746	△15,884
債券			
社債	799,973	800,771	△798
その他	99,750	100,000	△250
その他	290,573	293,467	△2,893
小計	1,272,158	1,291,984	△19,826
合計	2,334,872	1,821,616	513,255

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,071千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年4月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	647,035	213,920	433,114
その他	399,498	393,795	5,702
小計	1,046,533	607,715	438,817
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	107,565	119,274	△11,708
債券			
社債	599,875	600,215	△339
その他	49,730	50,000	△270
その他	190,009	193,994	△3,984
小計	947,180	963,484	△16,303
合計	1,993,714	1,571,199	422,514

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,071千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,950	—	452
債券			
社債	100,000	—	—
その他	100,040	40	—
その他	1,465	5	—
合計	203,456	45	452

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

その他有価証券について1,100千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行っております。また、期末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。

また、関係会社株式については、当該株式の発行会社の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年4月30日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	US\$	178,074	102,058	△1,833	△1,833
	THB	13,068	—	257	257
合計		191,142	102,058	△1,576	△1,576

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年4月30日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	US\$	102,058	34,337	△5,314	△5,314
合計		102,058	34,337	△5,314	△5,314

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年4月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	THB	外貨建予約取引	1,199,293	—	△35,286
合計			1,199,293	—	△35,286

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年4月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	THB	外貨建予約取引	266,356	—	△5,568
合計			266,356	—	△5,568

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社は退職金制度にポイント制を採用しております。国内連結子会社の一部は、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。海外子会社の一部は、退職一時金制度又は確定拠出型制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
退職給付債務の期首残高	984,275	991,988
勤務費用	78,663	83,143
数理計算上の差異の発生額	6,621	△707
退職給付の支払額	△77,571	△40,167
退職給付債務の期末残高	991,988	1,034,256

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
年金資産の期首残高	994,450	984,504
期待運用収益	9,944	9,845
数理計算上の差異の発生額	3,904	△4,386
事業主からの拠出額	53,776	54,918
退職給付の支払額	△77,571	△40,167
年金資産の期末残高	984,504	1,004,714

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	12,074	42,111
退職給付費用	27,966	35,763
退職給付の支払額	—	△830
制度への拠出額	△22,653	△23,510
為替の影響額	214	36
その他	24,509	—
退職給付に係る負債の期末残高	42,111	53,570

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,212,501	1,276,046
年金資産	1,201,384	1,240,034
	11,116	36,012
非積立型制度の退職給付債務	38,478	47,100
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,595	83,112
退職給付に係る負債	49,595	83,112
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,595	83,112

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
勤務費用	78,663	83,143
期待運用収益	△9,944	△9,845
数理計算上の差異の費用処理額	△775	8,205
過去勤務費用の費用処理額	△8,942	△8,942
簡便法で計算した退職給付費用	27,966	35,763
その他	28,002	—
確定給付制度に係る退職給付費用	114,970	108,324

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
過去勤務費用	8,942	8,942
数理計算上の差異	3,491	△4,527
合計	12,433	4,414

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
未認識過去勤務費用	△29,807	△20,865
未認識数理計算上の差異	32,793	28,266
合計	2,986	7,401

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
国内債券	12%	11%
国内株式	2%	2%
外国債券	6%	5%
外国株式	—%	2%
一般勘定	77%	73%
その他	3%	7%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

(注) 当社は、ポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度13,119千円、当連結会計年度15,383千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,809千円	15,419千円
未払賞与	109,353千円	98,643千円
未払事業税	26,767千円	15,595千円
長期未払金	34,053千円	26,870千円
減価償却費	52,394千円	66,375千円
減損損失	24,393千円	19,924千円
投資有価証券評価損	22,940千円	22,940千円
会員権等評価損	9,503千円	9,503千円
たな卸資産評価損	55,454千円	61,080千円
未払費用否認	25,194千円	29,419千円
売上原価否認	21,413千円	一千円
たな卸資産未実現利益	18,282千円	15,132千円
税務上の繰越欠損金	36,757千円	46,727千円
その他	44,656千円	101,622千円
繰延税金資産小計	491,976千円	529,256千円
評価性引当額	△140,068千円	△156,235千円
繰延税金資産合計	351,907千円	373,021千円
繰延税金負債		
減価償却費	△158,935千円	△132,723千円
土地圧縮積立金	△16,417千円	△16,417千円
機械圧縮積立金	△7,797千円	△5,977千円
その他有価証券評価差額金	△154,458千円	△127,499千円
関係会社留保利益	△156,814千円	△167,376千円
その他	△6,154千円	179千円
繰延税金負債合計	△500,578千円	△449,815千円
繰延税金資産(負債)純額	△148,670千円	△76,793千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
法定実効税率	30.7%	30.6%
(調整)		
連結子会社の税率差異	△0.1%	△3.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.5%	△9.8%
住民税均等割	0.7%	0.9%
税額控除	△3.6%	△3.2%
持分法投資損益	△0.5%	△1.1%
のれん償却額	1.2%	0.2%
無形固定資産償却額	1.7%	2.3%
評価性引当額の増減額	△0.2%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△3.8%	—%
受取配当金の連結相殺消去に伴う影響額	9.9%	10.2%
関係会社留保利益	0.7%	0.6%
過年度法人税等	3.3%	0.1%
その他	△0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6%	29.4%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メーカー機能をあわせ持つ商社である当社を中心に構成され、事業の一部を子会社に分担させる方法でグループ展開を図っており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては米国、中国及びタイの各現地法人がそれぞれ担当しております。事業計画は会社ごとに立案し、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とする地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」及び「タイ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	中国	タイ	計	
売上高						
外部顧客への売上高	26,745,260	4,512,285	2,127,608	898,980	34,284,134	34,284,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,790,826	53,270	88,171	622	1,932,891	1,932,891
計	28,536,086	4,565,555	2,215,780	899,602	36,217,025	36,217,025
セグメント利益	1,108,748	688,007	83,637	76,170	1,956,564	1,956,564
セグメント資産	17,734,177	4,092,738	1,651,324	1,057,448	24,535,689	24,535,689
その他の項目						
減価償却費	275,253	174,691	27,974	10,053	487,972	487,972
のれんの償却額	—	85,756	—	—	85,756	85,756
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	290,605	44,078	14,251	1,491	350,427	350,427

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	中国	タイ	計	
売上高						
外部顧客への売上高	24,430,843	4,469,680	2,739,750	1,272,627	32,912,902	32,912,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,033,976	49,939	113,180	4,720	3,201,816	3,201,816
計	27,464,820	4,519,619	2,852,930	1,277,348	36,114,718	36,114,718
セグメント利益	882,662	394,487	140,017	127,333	1,544,501	1,544,501
セグメント資産	15,868,200	3,999,551	1,940,714	1,138,695	22,947,162	22,947,162
その他の項目						
減価償却費	217,121	181,838	24,430	9,856	433,247	433,247
のれんの償却額	—	84,716	—	—	84,716	84,716
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	212,962	22,870	10,965	15,456	262,254	262,254

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,217,025	36,114,718
セグメント間取引消去	△1,932,891	△3,201,816
連結財務諸表の売上高	34,284,134	32,912,902

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,956,564	1,544,501
セグメント間取引消去	74,254	18,125
連結財務諸表の営業利益	2,030,819	1,562,626

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,535,689	22,947,162
全社資産(注)	3,062,553	2,844,026
連結財務諸表の資産合計	27,598,242	25,791,188

(注) 全社資産は、主に当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	487,972	433,247	—	—	487,972	433,247
のれんの償却額	85,756	84,716	—	—	85,756	84,716
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	350,427	262,254	—	—	350,427	262,254

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	その他	合計
25,917,434	3,545,145	2,963,415	1,858,138	34,284,134

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	タイ	合計
2,075,018	226,597	158,899	28,330	2,488,846

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	その他	合計
23,587,610	3,628,056	3,293,019	2,404,215	32,912,902

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	タイ	合計
2,056,239	210,916	143,880	34,069	2,445,105

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
減損損失	51,601	—	—	—	51,601	—	51,601

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
当期償却額	—	85,756	—	—	85,756	—	85,756
当期末残高	—	224,968	—	—	224,968	—	224,968

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
当期償却額	—	84,716	—	—	84,716	—	84,716
当期末残高	—	149,561	—	—	149,561	—	149,561

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

関連当事者との取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

関連当事者との取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり純資産額	1,552円57銭	1,632円03銭
1株当たり当期純利益	157円73銭	119円88銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	14,331,192	15,114,952
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,820	37,634
(うち非支配株主持分)(千円)	11,820	37,634
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,319,372	15,077,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,222,966	9,238,365

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,457,218	1,106,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,457,218	1,106,882
普通株式の期中平均株式数(株)	9,238,148	9,233,092

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	379,337	256,000	0.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	35,284	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	35,948	1,784	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,495	1,687	—	2020年5月4日～ 2022年3月4日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	454,066	259,472	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	880	807	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,806,449	16,783,983	23,431,461	32,912,902
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	422,566	881,705	1,170,050	1,610,233
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	283,442	578,393	747,595	1,106,882
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.73	62.67	80.98	119.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	30.73	31.94	18.31	38.89

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,110,652	3,723,519
受取手形	※4 968,212	※4 651,079
電子記録債権	※4 2,469,476	※4 2,710,270
売掛金	※1 4,644,736	※1 4,302,039
有価証券	99,962	300,113
商品及び製品	900,045	735,801
短期貸付金	※1 215,979	※1 536,753
未収消費税等	—	63,378
その他	※1 1,321,853	※1 536,525
貸倒引当金	△7,200	△7,200
流動資産合計	14,723,717	13,552,281
固定資産		
有形固定資産		
建物	474,071	473,100
構築物	7,736	8,543
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	244,074	358,545
土地	724,375	724,375
建設仮勘定	76,673	23,730
有形固定資産合計	1,526,932	1,588,295
無形固定資産		
特許権	671	549
借地権	9,560	9,560
ソフトウェア	27,909	47,189
ソフトウェア仮勘定	9,859	—
電話加入権	5,821	5,821
無形固定資産合計	53,821	63,119
投資その他の資産		
投資有価証券	2,250,343	1,710,814
関係会社株式	2,597,095	2,674,475
関係会社出資金	308,663	308,663
長期貸付金	※1 256,302	※1 169,979
破産更生債権等	28,554	28,554
長期前払費用	19,362	25,257
繰延税金資産	—	18,944
差入保証金	53,168	52,045
その他	30,081	29,497
貸倒引当金	△61,440	△54,790
投資その他の資産合計	5,482,133	4,963,442
固定資産合計	7,062,886	6,614,857
資産合計	21,786,604	20,167,139

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,028,730	461,357
電子記録債務	4,408,905	3,594,696
買掛金	※1 2,788,469	※1 2,291,549
未払金	243,450	200,602
未払費用	295,870	320,627
未払法人税等	169,876	26,008
役員賞与引当金	49,700	33,100
債務保証損失引当金	141,860	167,973
その他	799,897	※1 868,113
流動負債合計	9,926,760	7,964,028
固定負債		
繰延税金負債	10,618	—
退職給付引当金	29,007	52,951
資産除去債務	4,684	4,308
長期預り保証金	5,113	5,113
その他	64,345	65,635
固定負債合計	113,768	128,008
負債合計	10,040,528	8,092,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金		
資本準備金	751,733	751,733
その他資本剰余金	4,425	10,122
資本剰余金合計	756,158	761,855
利益剰余金		
利益準備金	257,019	257,019
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	37,234	37,234
機械圧縮積立金	1,803	1,202
別途積立金	8,100,000	8,700,000
繰越利益剰余金	1,465,213	1,242,471
利益剰余金合計	9,861,271	10,237,928
自己株式	△248,733	△238,724
株主資本合計	11,396,774	11,789,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	349,301	285,963
評価・換算差額等合計	349,301	285,963
純資産合計	11,746,075	12,075,101
負債純資産合計	21,786,604	20,167,139

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 5 月 1 日 至 2018年 4 月30日)	当事業年度 (自 2018年 5 月 1 日 至 2019年 4 月30日)
売上高	※1 26,678,624	※1 25,074,606
売上原価	※1 22,839,748	※1 21,723,894
売上総利益	3,838,875	3,350,712
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,130,280	※1, ※2 2,977,840
営業利益	708,595	372,872
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 714,190	※1 574,902
受取賃貸料	※1 101,091	※1 100,127
雑収入	※1 51,242	※1 50,561
営業外収益合計	866,525	725,591
営業外費用		
支払利息	44	175
賃貸費用	51,333	52,406
為替差損	14,074	68,694
債務保証損失引当金繰入額	69,529	18,913
雑損失	3,896	6,416
営業外費用合計	138,878	146,606
経常利益	1,436,241	951,857
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,601	※3 4,934
投資有価証券売却益	—	45
特別利益合計	2,601	4,979
特別損失		
固定資産除売却損	※4 5,051	※4 769
投資有価証券評価損	1,100	—
会員権売却損	127	—
特別損失合計	6,279	769
税引前当期純利益	1,432,564	956,068
法人税、住民税及び事業税	269,016	166,634
法人税等調整額	△12,970	△2,441
法人税等合計	256,045	164,192
当期純利益	1,176,518	791,875

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 5 月 1 日 至 2018年 4 月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,028,078	751,733	—	751,733
当期変動額				
土地圧縮積立金の取崩				—
機械圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			4,425	4,425
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	4,425	4,425
当期末残高	1,028,078	751,733	4,425	756,158

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
土地圧縮積立金		機械圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	257,019	37,342	2,533	7,500,000	1,203,215	9,000,111
当期変動額						
土地圧縮積立金の取崩		△107			107	－
機械圧縮積立金の取崩			△729		729	－
別途積立金の積立				600,000	△600,000	－
剰余金の配当					△315,358	△315,358
当期純利益					1,176,518	1,176,518
自己株式の取得						－
自己株式の処分						－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	△107	△729	600,000	261,997	861,160
当期末残高	257,019	37,234	1,803	8,100,000	1,465,213	9,861,271

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△160,016	10,619,905	209,415	11,038	220,453	10,840,359
当期変動額						
土地圧縮積立金の取崩		—				—
機械圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△315,358				△315,358
当期純利益		1,176,518				1,176,518
自己株式の取得	△99,997	△99,997				△99,997
自己株式の処分	11,280	15,705				15,705
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			139,886	△11,038	128,847	128,847
当期変動額合計	△88,716	776,868	139,886	△11,038	128,847	905,716
当期末残高	△248,733	11,396,774	349,301	—	349,301	11,746,075

当事業年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,028,078	751,733	4,425	756,158
当期変動額				
土地圧縮積立金の取崩				—
機械圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			5,697	5,697
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	5,697	5,697
当期末残高	1,028,078	751,733	10,122	761,855

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
土地圧縮積立金		機械圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	257,019	37,234	1,803	8,100,000	1,465,213	9,861,271
当期変動額						
土地圧縮積立金の取崩						－
機械圧縮積立金の取崩			△601		601	－
別途積立金の積立				600,000	△600,000	－
剰余金の配当					△415,218	△415,218
当期純利益					791,875	791,875
自己株式の取得						－
自己株式の処分						－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	△601	600,000	△222,741	376,657
当期末残高	257,019	37,234	1,202	8,700,000	1,242,471	10,237,928

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△248,733	11,396,774	349,301	—	349,301	11,746,075
当期変動額						
土地圧縮積立金の取崩		—				—
機械圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△415,218				△415,218
当期純利益		791,875				791,875
自己株式の取得		—				—
自己株式の処分	10,009	15,706				15,706
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△63,337	—	△63,337	△63,337
当期変動額合計	10,009	392,364	△63,337	—	△63,337	329,026
当期末残高	△238,724	11,789,138	285,963	—	285,963	12,075,101

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

① 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 製品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は、次のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に変えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
短期金銭債権	1,181,720千円	1,439,729千円
長期金銭債権	254,732千円	168,959千円
短期金銭債務	351,237千円	797,276千円

2 保証債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。なお、下記の金額は保証総額から債務保証損失引当金設定額を控除した残額であります。

	前事業年度 (2018年4月30日)		当事業年度 (2019年4月30日)
イシコテック株式会社	96,139千円	イシコテック株式会社	88,026千円
那電久寿機器(上海)有限公司	114,591千円	那電久寿機器(上海)有限公司	一千円
計	210,731千円	計	88,026千円

(2) 関係会社の金融機関との為替予約契約に対して、保証を行っております。なお、期末日時点での契約残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年4月30日)		当事業年度 (2019年4月30日)
NADEX (THAILAND) CO., LTD.	1,162,324千円	NADEX (THAILAND) CO., LTD.	一千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
当座貸越極度額	5,900,000千円	5,900,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引未実行残高	5,900,000千円	5,900,000千円

※4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、決算期末残高から除かれております。

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
受取手形	210,313千円	198,859千円
電子記録債権	5,208千円	3,430千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月 30日)	当事業年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月 30日)
営業取引による取引高		
売上高	1,693,281千円	2,947,227千円
仕入高	3,020,685千円	2,782,862千円
その他の営業取引高	189,442千円	133,142千円
営業取引以外の取引による取引高	836,346千円	687,021千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月 30日)	当事業年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月 30日)
給料及び手当	999,972千円	1,052,760千円
役員賞与引当金繰入額	49,700千円	33,100千円
賞与	420,518千円	325,924千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,960千円	－千円
退職給付費用	97,963千円	87,841千円
減価償却費	73,250千円	91,613千円
販売費に属する費用の おおよその割合	56%	56%
一般管理費に属する費用の おおよその割合	44%	44%

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月 30日)	当事業年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月 30日)
工具、器具及び備品	2,601千円	4,934千円

※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月 30日)	当事業年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月 30日)
除却損		
建物	0千円	369千円
工具、器具及び備品	5,051千円	399千円
計	5,051千円	769千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)		
区分	前事業年度 (2018年 4月 30日)	当事業年度 (2019年 4月 30日)
子会社株式	2,443,135	2,520,515
関連会社株式	153,960	153,960

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	21,003千円	18,969千円
退職給付引当金	1,980千円	33,790千円
債務保証損失引当金	43,409千円	51,399千円
未払賞与	74,266千円	65,422千円
長期未払金	17,001千円	17,001千円
減価償却費	21,561千円	20,917千円
投資有価証券評価損	30,587千円	30,587千円
その他	84,213千円	67,965千円
繰延税金資産小計	294,023千円	306,054千円
評価性引当額	△136,234千円	△146,128千円
繰延税金資産合計	157,789千円	159,925千円
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	△16,417千円	△16,417千円
機械圧縮積立金	△795千円	△530千円
その他有価証券評価差額金	△151,141千円	△124,020千円
その他	△53千円	△12千円
繰延税金負債合計	△168,408千円	△140,981千円
繰延税金資産純額	△10,618千円	18,944千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
法定実効税率	30.7%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.2%	△16.6%
住民税均等割	1.0%	1.4%
評価性引当額の増減額	1.8%	1.0%
税額控除	△3.2%	△1.3%
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9%	17.1%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	474,071	30,976	369	31,577	473,100	1,060,411
	構築物	7,736	2,100	—	1,292	8,543	99,568
	車両運搬具	0	—	—	—	0	1,771
	工具、器具及び備品	244,074	187,630	4,962	68,197	358,545	379,009
	土地	724,375	—	—	—	724,375	—
	建設仮勘定	76,673	52,395	105,338	—	23,730	—
	計	1,526,932	273,102	110,670	101,067	1,588,295	1,540,761
無形固定資産	特許権	671	—	—	121	549	1,554
	借地権	9,560	—	—	—	9,560	—
	ソフトウェア	27,909	32,583	—	13,303	47,189	29,092
	ソフトウェア仮勘定	9,859	6,236	16,095	—	—	—
	電話加入権	5,821	—	—	—	5,821	—
	計	53,821	38,819	16,095	13,425	63,119	30,646

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ショールーム	4,495千円
工具、器具及び備品	ショールーム	71,064千円
	IT化投資	112,620千円
建設仮勘定	ショールーム	31,832千円
	IT化投資	20,563千円
ソフトウェア	ショールーム	1,065千円
	IT化投資	31,518千円
ソフトウェア仮勘定	IT化投資	6,236千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	68,640	550	7,200	61,990
役員賞与引当金	49,700	33,100	49,700	33,100
債務保証損失引当金	141,860	26,113	—	167,973

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nadex.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、次の旨を定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第68期) | 自 2017年5月1日
至 2018年4月30日 | 2018年7月25日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 訂正有価証券報告書
及び確認書 | 事業年度
(第68期) | 自 2017年5月1日
至 2018年4月30日 | 2019年2月12日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第68期) | 自 2017年5月1日
至 2018年4月30日 | 2018年7月25日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | (第69期第1四半期) | 自 2018年5月1日
至 2018年7月31日 | 2018年9月13日
東海財務局長に提出。 |
| | (第69期第2四半期) | 自 2018年8月1日
至 2018年10月31日 | 2018年12月14日
東海財務局長に提出。 |
| | (第69期第3四半期) | 自 2018年11月1日
至 2019年1月31日 | 2019年3月14日
東海財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)
の規定に基づく臨時報告書 | | 2018年7月26日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 7 月 23 日

株式会社ナ・デックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 和 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 浦 宏 和 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの2018年5月1日から2019年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナ・デックスの2019年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナ・デックスが2019年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは、監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年 7 月 23 日

株式会社ナ・デックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 和 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 浦 宏 和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの2018年5月1日から2019年4月30日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックスの2019年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは、監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年7月24日
【会社名】	株式会社ナ・デックス
【英訳名】	NADEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 田 寿 之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区古渡町9番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 高田寿之は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年4月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社計6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、その他の連結子会社および持分法適用会社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、仕入高、買掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、リスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを追加的に評価対象にしております。なお、全社的な内部統制の対象事業拠点において、見積りや予測を伴う勘定科目を含めた重要な虚偽記載の発生可能性が高い勘定科目については、決算・財務報告プロセスとして固有の業務プロセスの評価を行っております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。